受託事業等収益	9,990,062	1,533,106	11,523,168	—	11,523,168
補助金等収益	8,279,105	6,908,895	15,188,000	—	15,188,000
寄附金収益	15,855,184	111,527,050	127,382,234	—	127,382,234
施設費収益	3,348,247	23,972,978	27,321,225	1,130,867	28,452,092
資産見返負債戻入	38,115,093	22,235,780	60,350,873	7,675,191	68,026,064
財務収益	—	—	—	1,414,635	1,414,635
雑益	20,592,780	423,500	21,016,280	39,090,190	60,106,470
小計	2,781,989,893	1,876,105,927	4,658,095,820	447,883,401	5,105,979,221
業務損益	326,357,628	△ 186,654,295	139,703,333	△ 140,796,761	△ 1,093,428
土地	12,356,756,404	14,175,071,000	26,531,827,404	1,730,656,596	28,262,484,000
建物	3,151,102,376	3,408,221,006	6,559,323,382	450,480,515	7,009,803,897
構築物	260,519,487	316,164,073	576,683,560	285,347,964	862,031,524
その他の固定資産	1,285,739,643	107,730,252	1,393,469,895	291,022,425	1,684,492,320
流動資産	37,250,816	66,994,486	104,245,302	560,844,460	665,089,762
帰属資産	17,091,368,726	18,074,180,817	35,165,549,543	3,318,351,960	38,483,901,503

注１)「大学」「附属学校」「法人共通」をセグメント区分としてセグメント情報を記載している。セグメントの主な区分方法は下表の通りである。

セグメント	業務内容（構成する組織）
大学	学部、大学院、教務課、学生課、入試課、附属図書館及び各センター
附属学校	各附属学校及び附属学校事務部
法人共通	事務局（教務課、学生課及び入試課を除く）

注２）運営費交付金収益の配分方法は下記の通りである。

① 特別経費・特殊要因経費に関する運営費交付金収益

物件費相当措置額は当該財源を獲得したセグメントへ配賦し、人件費相当措置額は当該人件費が配賦されるセグメントへ配分する。

② 上記以外の運営費交付金収益

各セグメントに配賦された人件費（財源が特別経費、特殊要因経費及び外部資金であるものを除く。）の額をもとに配賦する。

注３）業務費用のうち、法人共通588,680,162円は各セグメントへ配賦しなかったもの及び配賦不能な費用であり、その主な内容は、役員人件費112,611,668円、職員人件費305,109,095円と一般管理費の170,624,159円である。

注４）帰属資産のうち、法人共通3,318,351,960円は各セグメントへ配賦しなかったものであり、その主な内容は土地1,730,656,596円、現金及び預金556,368,567円、長期性預金200,000,000円である。

注５）セグメント別の減価償却費は、大学133,217,994円、附属学校22,326,780円、法人共通7,675,191円である。

注６）セグメント別の損益外減価償却相当額は、大学247,003,610円、附属学校285,011,404円、法人共通54,568,235円である。

注７）セグメント別の損益外減損損失相当額は、法人共通40,500円である。

注８）セグメント別の引当外賞与増加見積額は、大学△14,477,529円、附属学校△5,743,214円、法人共通15,932,261円である。

注９）セグメント別の引当外退職給付増加見積額は、大学66,404,928円、附属学校△79,461,008円、法人共通△5,552,519円である。

注10）セグメント別の前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用は、大学9,072,289円である。

注11）会計方針の変更に記載のとおり退職一時金及び「特別経費」「特殊要因経費」に充当されない以外の運営費交付金については、従来、期間進行基準を採用していたが、当事業年度より、当該運営費交付金の一部について、「国立大学法人京都教育大学運営費交付金等取扱要領」に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用している。この変更により、当事業年度の運営費交付金収益及び業務損益は大学においては51,929,117円、附属学校においては38,070,883円減少している。